(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-140517 (P2001-140517A)

(43)公開日 平成13年5月22日(2001.5.22)

(51)Int.Cl. ⁷		FΙ		ī	テーマコート*(参考)	
E05B	49/00		E05B	49/00	K	2 E 2 5 0
	65/20			65/20		5 K O 4 8
H 0 4 Q	9/00	301	H04Q	9/00	301B	
	9/14			9/14	J	

審査請求 未請求 請求項の数10 OL (全 19 頁)

(21)出願番号	特願2000-141404(P2000-141404)	(71) 出顧人 000003207	
		トヨタ自動車株式会社	
(22)出顧日	平成12年5月15日(2000.5.15)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	
		(72)発明者 岡田 広毅	
(31)優先権主張番号	特顯平11-241357	愛知県豊田市トヨタ町1番地	トヨタ自動
(32)優先日	平成11年8月27日(1999.8.27)	車株式会社内	
(33)優先權主張国	日本 (JP)	(74)代理人 100079669	
		弁理士 神戸 典和 (外2名	á)

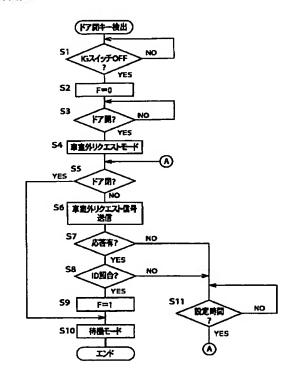
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 移動体自動施錠装置および移動体状態制御装置

(57)【要約】

【課題】移動体自動施錠装置において、信頼性を向上させる。

【解決手段】運転席側のドアが開状態にされる(S3:YES)と、識別信号要求信号が送信される(S6)。 受信機において、携帯機から送信された識別信号を受信したか否か(S7)、受信した識別信号に対応する識別情報が車両自身の識別情報と一致するか否か(S8)が判定される。識別情報同士が一致する場合には、フラグがセットされる(S9)。フラグがセットされれば、閉時に識別情報同士が一致しなくても、ドアはロックされる。すなわち、運転者がドアを放り投げたことに起因して閉時に識別情報同士が一致しなくても、ドアがロックされるのであり、信頼性を向上させることができる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】操縦者が出入りするための操縦者用開閉体と、動力源を有して操縦者用開閉体を施錠する動力施錠装置とを備えた移動体に設けられ、その移動体を自動的に施錠する移動体自動施錠装置であって、

前記操縦者が移動体から退出する兆候を検出する退出兆 候検出手段と.

その退出兆候検出手段によって操縦者が移動体から退出する兆候が検出された場合に、携帯機へ識別信号を要求する識別信号要求信号を送信する退出兆候検出時識別信号要求装置と、前記携帯機から送信された識別信号を受信する受信装置とを含み、予め定められた通信領域内にある携帯機との間で通信を行う退出兆候検出時通信装置と

前記受信装置が受信した識別信号の表す識別情報が、移動体自身の識別情報と適合した場合に、前記操縦者用開閉体が閉状態にされた後に前記動力施錠装置を施錠状態にする施錠装置制御装置とを含むことを特徴とする移動体自動施錠装置。

【請求項2】前記退出兆候検出手段が、前記移動体が移動するはずがない状態にされた場合と、シートベルトが外された場合との少なくとも一方の場合に移動体から退出する兆候があるとする請求項1に記載の移動体自動施錠装置。

【請求項3】前記退出兆候検出手段が、前記操縦者用開 閉体が開状態にされた場合に移動体から退出する兆候が あるとする請求項1または2に記載の移動体自動施錠装 置。

【請求項4】前記退出兆候検出時識別信号要求装置が、前記識別信号要求信号を、予め定められた時間間隔で送信する間欠要求部を含むことを特徴とする請求項1ないし3のいずれか1つに記載の移動体自動施錠装置。

【請求項5】当該移動体自動施錠装置が、前記識別情報同士が適合した場合に、その適合したことを表す適合情報を記憶する退出兆候検出時適合情報記憶部と、識別情報同士が適合した場合に、前記退出兆候検出時識別信号要求装置に、識別信号要求信号の送信を停止させる適合時送信停止部との少なくとも一方を含むことを特徴とする請求項1ないし4のいずれか1つに記載の移動体自動施錠装置。

【請求項6】当該移動体自動施錠装置が、

操縦者が移動体から退出した可能性が高いことを検出す る退出検出手段と、

その操縦者退出検出手段によって操縦者が移動体から退出した可能性が高いことが検出された場合に、前記識別信号要求信号を送信する退出検出時識別信号要求装置と、前記携帯機から送信された識別信号を受信する受信装置とを備え、予め定められた通信領域内にある携帯機との間で通信を行う退出検出時通信装置を含み、前記施錠装置制御装置が、

前記退出検出時通信装置に含まれる受信装置が受信した 識別信号の表す識別情報が、前記移動体自身の識別情報 と適合するか否かの照合結果に基づいて、前記通信領域 内に前記携帯機があるか否かを検出する退出検出時携帯 機検出装置と、

前記退出兆候検出時通信装置に含まれる受信装置が受信 した識別信号の表す識別情報が移動体自身の識別情報と 適合した場合において、前記退出検出時携帯機検出装置 によって前記領域内に携帯機がないと検出された後に、 前記動力施錠装置を施錠状態にする退出検出時不適合施 錠制御装置とを含むことを特徴とする請求項1ないし5 のいずれか1つに記載の移動体自動施錠装置。

【請求項7】当該移動体自動施錠装置が、前記退出検出 時携帯機検出装置によって前記領域内に携帯機がないと された場合に、前記退出兆候検出時適合情報記憶部に適 合情報が記憶されていれば、その旨を報知する報知装置 を含むことを特徴とする請求項6に記載の移動体自動施 錠装置。

【請求項8】開閉体と、動力源を有して開閉体を施錠可能な動力施錠装置とを備えた移動体に設けられ、その移動体の施錠を制御する施錠制御装置であって、

携帯機へ識別信号を要求する識別信号要求信号を送信する識別信号要求装置と、前記携帯機から送信された識別信号を受信する受信装置とを含み、互いに異なる領域を有する予め定められた複数の通信領域毎に、前記携帯機と通信可能な領域別通信装置と、

前記受信装置が受信した識別信号の表す識別情報が、前記移動体自身の識別情報と適合するか否かの照合結果に基づいて、前記複数の通信領域各々に携帯機があるか否かを検出する領域別携帯機検出装置を含み、前記複数の通信領域のうちの少なくとも2つの通信領域各々における前記領域別携帯機検出装置による携帯機の有無の検出結果に基づいて前記動力施錠装置を施錠状態にする複数情報対応施錠制御装置とを含むことを特徴とする移動体自動施錠装置。

【請求項9】前記領域別通信装置が、予め定められた通信領域内にある携帯機との間で通信を行う複数の通信装置であって、これら複数の通信装置の各々の通信領域が互いに異なる領域を含む通信領域である領域毎通信装置を含み、

それら複数の領域毎通信装置のうちの少なくとも1つに含まれる識別信号要求装置を、操縦者の移動体から退出する兆候が検出された場合に、前記識別信号要求信号を送信する退出兆候検出時識別信号要求装置とし、かつ、前記複数情報対応施錠制御装置が、前記退出兆候検出時識別信号要求装置を含む領域毎通信装置によって通信が行われる通信領域内における携帯機の有無の検出結果を含む少なくとも2つの検出結果に基づいて前記動力施錠装置を制御するものであることを特徴とする請求項8に記載の移動体自動施錠装置。

【請求項10】移動体に設けられ、携帯機との間の通信 により識別情報の照合を行い、その照合結果に基づいて 移動体の状態を制御する移動体状態制御装置が、

操縦者が移動体から退出する兆候を検出する退出兆候検 出手段と、

その退出兆候検出手段によって操縦者が移動体から退出する兆候が検出された場合に、前記携帯機へ識別情報の送信を要求する送信要求信号を送信する識別信号要求装置とを含むことを特徴とする移動体状態制御装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明が属する技術分野】本発明は、道路上を移動する 自動車、レール上を移動する電車、気動車等、船舶、航 空機等の移動体の状態を制御する移動体状態制御装置に 関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来より、車両自動施錠装置が知られて いる。これは、開閉体と、動力源を有して開閉体を施錠 する動力施錠装置とを備えた移動体としての車両に設け られて、その車両の状態としての施錠状態を制御するも のである。この車両施錠制御装置の一例が、特開昭62 -37479号公報に記載されている。この公報に記載 の車両施錠制御装置は、Φ開閉体が開状態から閉状態に 切り換えられたことを検出する開閉体閉状態検出手段 と、②その開閉体閉状態検出手段によって開閉体が閉状 態にされたことが検出された場合に、携帯機へ識別信号 を要求する識別信号要求信号を送信する識別信号要求装 置と、携帯機から送信された識別信号を受信する受信装 置とを含み、予め定められた車外通信領域にある携帯機 との間で通信を行う通信装置と、3受信装置が受信した 識別信号の表す識別情報が車両自身の識別情報と適合し た場合には、携帯機との通信が途絶えた時に動力施錠装 置を施錠状態にする施錠装置制御装置とを含むものであ

【0003】上記公報に記載の車両施錠制御装置においては、開閉体が閉状態にされた場合に操縦者が車両から降車した可能性が高いと検出され、識別信号要求信号が送信される。それに応じて携帯機から送信された識別信号に対応する識別情報と自身の識別情報とが適合すれば、動力施錠装置が施錠状態にされるのであるが、施錠状態にされるのは、携帯機との通信が途絶えた時である。識別信号要求装置は、開閉体が閉状態にされた後、識別信号要求信号を間欠的に送信するため、携帯機との通信が途絶えれば、携帯機が車外通信領域から外へ出たことがわかるのであり、その時に施錠状態にされるのである。

[0004]

【発明が解決しようとする課題,課題解決手段および効果】したがって、この車両自動施錠装置においては、携帯機との通信が一度も行われず、識別情報が一度も適合

しない場合には、施錠状態にされないことになる。例えば、操縦者が車両から降りた後、操縦者が車両から離れつつ、開閉体に勢いをつけた後に手を離して閉めた(以下、開閉体を放り投げたという)ために、開閉体が閉じた時点には、操縦者(携帯機)が車外通信領域外にあるという場合には、携帯機との通信が一度も行われず、識別情報が適合しないために、施錠状態にされないのである。以上、移動体状態制御装置が車両自動施錠装置である場合について考察したが、その他の移動体状態制御装置においても同様な問題が存在すると考えられる。

【0005】そこで、本発明の課題は、移動体状態制御 装置の信頼性を向上させることである。例えば、開閉体 が閉状態にされた後に携帯機との通信が一度も行われな くても施錠状態にされるようにしたり(例えば、(1) 項)、携帯機が存在する領域をきめ細かに検出し、その 検出結果に基づいて施錠状態を制御したり(例えば、(1 6)項) することによって、信頼性を向上させることにあ るのである。この課題は、移動体状態制御装置を下記各 態様の構成のものとすることによって解決される。各態 様は、請求項と同様に、項に区分し、各項に番号を付 し、必要に応じて他の項の番号を引用する形式で記載す る。これは、あくまでも本発明の理解を容易にするため であり、本明細書に記載の技術的特徴およびそれらの組 合わせが以下の各項に限定されると解釈されるべきでは ない。また、1つの項に複数の事項が記載されている場 合、常に、すべての事項を一緒に採用しなければならな いものではなく、一部の事項のみを取り出して採用する ことも可能である。

(1)操縦者が出入りするための操縦者用開閉体と、動 力源を有して操縦者用開閉体を施錠する動力施錠装置と を備えた移動体に設けられ、その移動体を自動的に施錠 する移動体自動施錠装置であって、前記操縦者が移動体 から退出する兆候を検出する退出兆候検出手段と、その 退出兆候検出手段によって操縦者が移動体から退出する 兆候が検出された場合に、携帯機へ識別信号を要求する 識別信号要求信号を送信する退出兆候検出時識別信号要 求装置と、前記携帯機から送信された識別信号を受信す る受信装置とを含み、予め定められた通信領域内にある 携帯機との間で通信を行う退出兆候検出時通信装置と、 前記受信装置が受信した識別信号の表す識別情報が、移 動体自身の識別情報と適合した場合に、前記操縦者用開 閉体が閉状態にされた後に前記動力施錠装置を施錠状態 にする施錠装置制御装置とを含むことを特徴とする移動 体自動施錠装置(請求項1)。本項に記載の移動体自動 施錠装置においては、操縦者の退出意志に応じて識別信 号要求信号が送信される。そして、受信装置において、 携帯機から送信された識別信号が受信され、その識別信 号に対応する識別情報が移動体自身の識別情報と適合し た場合に、操縦者用開閉体が閉状態にされた後、動力施 錠装置が施錠状態にされる。操縦者が退出した可能性が

高いことが検出される以前に、退出する兆候が検出され て、識別信号要求信号が送信されることになる。そのた め、従来の移動体自動施錠装置においては施錠状態にさ れなかった場合、すなわち、操縦者が操縦者用開閉体を 放り投げるように閉状態にした場合においても、施錠状 態にすることができる。操縦者が移動体から退出し、速 やかに離間して通信領域外に至った場合においても、施 錠状態にすることができるのである。退出兆候検出手段 は、操縦者が移動体から退出する兆候を検出する手段で ある。例えば、移動体が移動可能な状態から移動不能な 状態に(例えば、イグニションスイッチがON状態から OFF状態に)切り換えられた場合、シートベルトが外 された場合(装着状態から非装着状態にされた場合)、 操縦者側開閉体が閉状態から開状態に切り換えられた場 合、シートに加わる荷重が設定値以上の状態から設定値 以下の状態に切り換わった場合等に、退出する兆候があ るとすることができる。この退出兆候検出手段は、通信 装置に設けられたものであっても、施錠装置制御装置に 設けられたものであっても、これらとは別に設けられた ものであってもよい。なお、退出兆候検出手段は、操縦 者が退出する意志がある可能性が高いことを検出する退 出意志検出手段と称することもできる。動力施錠装置 は、例えば、操縦者用開閉体に設けられたロック部材を 施錠解除位置から施錠位置に移動させる電動モータ等を 含むものとすることができる。電動モータの作動状態を 制御すれば、動力施錠装置を施錠状態にすることができ る。操縦者用開閉体は、移動体本体に対して回動可能に 設けられたものであっても、移動可能に設けられたもの であってもよい。回動可能なものである場合には、移動 体の通常の移動状態において、ほぼ垂直方向に延びる垂 直回動軸の回りに回動させられるものであっても、ほぼ 水平方向に延びる水平回動軸の回りに回動させられるも の(ハッチバック式またははね上げ式のドア)であって もよい。また、移動可能なものの一例としては引き戸式 の開閉体が該当する。なお、操縦者用開閉体は、移動体 の操縦席近傍の開閉体である場合が多いが、操縦席近傍 にあることは不可欠ではない。通信装置の通信領域は、 送信装置の識別信号要求信号の送信可能な領域と、受信 装置の識別信号の受信可能な領域との共通領域とされ る。共通領域は、送信装置、受信装置の特性や送信装置 と受信装置とが設けられる位置等によって決まる。特性 は、例えば、送信装置、受信装置が備えるアンテナの能 力や向きで決まる。アンテナが指向性を有するものであ る場合には、アンテナの向きによって、信号の送、受信 可能な領域が変わる。なお、通信領域は、大部分が移動 体の内側である内側領域であっても、大部分が移動体の 外側である外側領域であってもよい。本明細書において は、2つの識別情報が予め定められた一対の識別情報同 士である場合に識別情報同士が適合したとする。一対の 識別情報同士の一例は、全く同一である2つの識別情報

であるが、異なる2つの識別情報とすることも可能である。例えば、2つの識別情報を加え合わせた場合に一定の値になる等、予め定められた規則に従って処理した場合に予め定められた条件を満たす一対の識別情報同士とすることができるのである。識別情報同士が適合した場合には、操縦者用開閉体が閉状態にされた後に、施錠状態にされるのであるが、施錠状態制御装置は、操縦者用開閉体が閉状態にされた後直ちに動力施錠装置を施錠状態にするものであっても、予め定められた設定時間経過後に施錠状態にするものであっても、閉状態にされ、かつ、予め定められた条件が満たされた場合に施錠状態にするものであってもよい。

(2)前記退出兆候検出手段が、前記移動体が移動するはずがない状態にされた場合と、シートベルトが外された場合との少なくとも一方の場合に移動体から退出する兆候があるとする(1)項に記載の移動体自動施錠装置(請求項2)。移動体が移動するはずがない状態に切り換えられた場合やシートベルトが外された場合は、操縦者が移動体から退出する可能性が高いとすることができる。移動体の駆動源を制御するキースイッチ(メインスイッチ,イグニションスイッチ等)がON状態からOFF状態にされたこと、あるいは抜き取られたこと等が検出された場合に、移動体が移動するはずがない状態に切り換えられとすることができる。また、シートベルトが外されたこと、すなわち、装着状態から非装着状態に切り換えられたことは、例えば、シートベルトスイッチの状態によって検出することができる。

(3) 前記退出兆候検出手段が、前記操縦者用開閉体が 開状態にされた場合に移動体から退出する兆候があると する(1) 項または(2) 項に記載の移動体自動施錠装置 (請求項3)。操縦者用開閉体が閉状態から開状態にさ れた場合に操縦者が移動体から退出する可能性が高いと することができる。操縦者用開閉体が開状態に切り換え られた場合は、移動体が移動するはずがない状態に切り 換えられた場合、シートベルトが外された場合より、操 縦者が移動体から退出する可能性は高い。そのため、操 縦者用開閉体が開状態にされた後に、識別信号要求信号 が送信されるようにすれば、識別信号要求信号が無駄に 送信されることを回避し、通信装置における消費電気エ ネルギの低減を図ることができる。また、本項の移動体 自動施錠装置を(2) 項の移動体自動施錠装置に適用し、 移動体が移動するはずがない状態とされたこととシート ベルトが外されたこととの少なくとも一方が満たされた 後に、開閉体が開状態にされた場合に、退出する兆候が あると検出されるようにすれば、操縦者が退出する可能 性はさらに高くなり、通信装置における消費電気エネル ギの低減をさらに図ることができる。

(4)前記施錠装置制御装置が、前記退出兆候検出時通信装置に含まれる受信装置が受信した識別信号の表す識別情報が前記移動体自身の識別情報と適合するか否かの

照合結果に基づいて、前記通信領域内に前記携帯機があ るか否かを検出する退出兆候検出時携帯機検出部を備 え、その退出兆候検出時携帯機検出部によって、前記予 め定められた通信領域内に携帯機があることが検出され た場合に、前記操縦者用開閉体が閉状態にされた後に前 記動力施錠装置を施錠状態とする(1)項ないし(3) 項の いずれか1つに記載の移動体自動施錠装置。 受信装置 が、携帯機から送信された識別信号を受信し、その受信 した識別信号に対応する識別情報が移動体自身の識別情 報と適合した場合には、通信領域内に携帯機があるとさ れる。識別情報同士が適合するか否かの照合は、退出兆 候検出時携帯機検出部内の照合部において行われる。そ れに対して、照合の結果、これらが適合しない場合に は、通信領域内に携帯機がないとされる。この「識別情 報同士が適合しない場合」には、受信装置が携帯機から の識別信号を受信しなかった場合も含まれる。このこと を考慮すれば、退出兆候検出時携帯機検出部を、Φ携帯 機から送信された識別信号の表す識別情報が、前記移動 体自身の識別情報と適合するか否かの照合結果と、②前 記退出兆候検出時識別信号要求装置による識別信号要求 信号の送信状態と前記受信装置の識別信号の受信状態と に基づく前記携帯機との間の通信状態との少なくとも一 方に基づいて、前記通信領域内に前記携帯機があるか否 かを検出するものとすることができる。この場合には、 識別信号要求信号を送信した後の予め定められた設定時 間内に受信装置が識別信号を受信しなかった場合には、 通信領域内に携帯機がないとすることができる。

- (5)前記退出兆候検出時識別信号要求装置が、前記識別信号要求信号を、予め定められた時間間隔で送信する間欠要求部を含む(1)項ないし(4)項のいずれか1つに記載の移動体自動施錠装置(請求項4)。識別信号要求信号が連続して送信されるようにする場合より、予め定められた時間間隔で間欠的に送信されるようにした方が、通信装置および携帯機の消費電気エネルギの低減を図ることができる。本項に記載の技術的特徴は、退出兆候検出時識別信号要求装置のみならず、後述するように、退出検出時識別信号要求装置や領域別通信装置に含まれる識別信号要求装置に適用することができる。
- (6)前記間欠要求部が、予め定められた条件が満たされた場合に、他の場合より大きな送信間隔で前記識別信号要求信号を送信する間隔可変型間欠要求部を含む(5)項に記載の移動体自動施錠装置。操縦者が移動体から退出する兆候が検出された場合に行われる通信(以下、退出兆候検出時の通信と略称する)においては、常に、識別信号要求信号の送信間隔(予め定められた条件が満たされた場合に、大きくすることができる。例えば、識別情報同士が適合した場合に大きくするのである。識別情報同士が適合すれば、照合の必要性が低下し、あるいはなくなるからである。送信間隔を大きくすることには、単

に送信間隔を大きくすることに限らず、識別信号要求信号が連続的に送信される連続送信状態から間欠的に送信される間欠送信状態に切り換えることや、連続送信状態あるいは間欠送信状態から送信が全く行われない送信停止状態(すなわち、送信間隔が無限大にされること)に切り換えることも含まれる。

- (7)当該移動体自動施錠装置が、前記識別情報同士が 適合した場合に、その適合したことを表す適合情報を記 憶する退出兆候検出時適合情報記憶部と、識別情報同士 が適合した場合に、前記退出兆候検出時識別信号要求装 置に、識別信号要求信号の送信を停止させる適合時送信 停止部との少なくとも一方を含む(1) 項ないし(6) 項の いずれか1つに記載の移動体自動施錠装置(請求項
- 5)。退出兆候検出時の通信において識別情報同士が適 合したことを表す適合情報を記憶しておけば、その情報 を後で使用することができる。例えば、〔発明の実施の 形態〕において説明するように、操縦者が移動体から退 出した可能性が高い場合に行われる通信(以下、退出検 出時の通信と略称する)における照合結果とを組み合わ せて動力施錠装置を制御することが可能なのである。適 合情報は、携帯機が通信領域内にあることが検出された ことを表す携帯機検出情報と称することもできる。適合 情報記憶部に適合情報が記憶されていない場合には、識 別情報同士が適合しなかったことがわかる。また、識別 信号要求信号の送信を停止させれば、消費電気エネルギ の低減を図ることができる。さらに、識別情報同士が適 合した場合に、識別信号要求信号の送信を停止させるこ とは妥当なことである。前述のように、識別情報同士が 適合すれば、それ以上適合するか否かの照合、すなわ ち、通信領域内に携帯機があるか否かの検出を行う必要 がないことが多いからである。
- (8) 当該移動体自動施錠装置が、前記識別情報同士が 適合した場合に、その旨を報知する報知装置を含む(1) 項ないし(7) 項のいずれか1つに記載の移動体自動施錠 装置。本項に記載の移動体自動施錠装置によれば、退出 兆候検出時の通信において識別情報同士が適合した場合 に、その旨が報知装置により報知されるため、操縦者は 識別情報同士が適合したことを確認することができる。 移動体自動施錠装置が、退出兆候検出時の通信において 識別情報同士が適合した場合は、必ず、施錠状態にされ る移動体自動施錠装置である場合には、操縦者は必ず施 錠状態にされることを確認することができ、安心であ る。報知装置は、移動体に設けられても、携帯機に設け られてもよい。前者の場合において、移動体の本体の外 側に設ければ、外にいる操縦者にもそのことを確実に知 らせることができるが、移動体の内部に設けた場合に は、操縦者が移動体の外部にいても、報知装置が作動状 態にあることがわかるように、ブザー音を発生させるも のとしたり、移動体の外側からも見える位置に設けられ たランプを点滅させるものとしたりすることが望まし

い。それに対して、携帯機が適合情報を受信可能なものであり、かつ、報知装置を備えたものであれば、適合情報を携帯機に送信して報知装置を作動させれば、操縦者に確実に適合情報を知らせることができる。この場合には、報知装置が、適合情報を携帯機に送信する適合情報送信装置を含むことになる。

(9)前記施錠装置制御装置が、前記退出兆候検出時通信装置に含まれる受信装置が受信した識別信号の表す識別情報が移動体自身の識別情報と適合した場合に、前記操縦者用開閉体が閉状態とされ、かつ、予め定められた条件が満たされた場合に、前記動力施錠装置を施錠状態とする条件付き施錠制御装置を含む(1) 項ないし(8) 項のいずれか1つに記載の移動体自動施錠装置。操縦者用開閉体は、閉状態にされたことに応じて施錠状態にされるようにしてもよいが、閉状態にされ、かつ、予め定められた条件が満たされた場合に、施錠状態にされるようにしてもよい。

(10)前記施錠装置制御装置が、前記操縦者用開閉体が開状態から閉状態にされた後に、前記条件付き施錠制御装置を、識別情報照合状態から施錠準備状態に遷移させる状態遷移部を含む(9)項に記載の移動体自動施錠装置。条件付き施錠制御装置においては、識別情報照合用プログラムを実行する識別情報照合状態からロックスタンバイ用プログラムを実行する施錠準備状態に遷移させられる。動力施錠装置は、ロックスタンバイ用プログラムの実行に従って施錠状態にされるのであり、予め定められた条件が満たされた場合に施錠状態にされることになる。

(11) 当該移動体自動施錠装置が、前記識別信号要求 信号を送信する識別信号要求装置と、前記携帯機から送 信された識別信号を受信する受信装置とを含み、大部分 が移動体の内側の領域である内側領域内にある携帯機と の間で通信を行う内側通信装置と、前記識別信号要求信 号を送信する識別信号要求装置と、前記携帯機から送信 された識別信号を受信する受信装置とを含み、大部分が 移動体の外側の領域である外側領域内にある携帯機との 間で通信を行う外側通信装置とを含み、前記条件付き施 錠装置制御装置が、●前記内側通信装置に含まれる受信 装置が受信した識別信号が表す識別情報が前記移動体自 身の識別情報と適合するか否かの照合結果に基づいて前 記携帯機が前記内側領域内にあるか否かを検出する内側 領域携帯機検出装置と、②前記外側通信装置に含まれる 受信装置が受信した識別信号が表す識別情報が前記移動 体自身の識別情報と適合するか否かの照合結果に基づい て前記携帯機が前記外側領域内にあるか否かを検出する 外側領域携帯機検出装置とを含む内外領域携帯機検出装 置と、前記開閉体が閉状態にされた後、前記内外領域携 帯機検出装置によって、(a)携帯機が前記外側領域にあ る状態が予め定められた設定時間以上継続し、かつ、内 側領域にないことが検出された場合と、(b) 携帯機が前

記外側領域にも内側領域にもないことが検出された場合 とのいずれか一方の場合に、前記動力施錠装置を施錠状 態とする(9) 項または(10)項に記載の移動体自動施錠装 置。上記(a) の場合には、携帯機が設定時間以上外側領 域にあり、かつ、内側領域にはないことが明らかな場合 に、施錠状態とされる。したがって、携帯機を持った操 縦者が移動体の外側であってかつ移動体に近い位置にい ても、その状態が設定時間以上継続すれば、施錠状態と される。また、(b) の場合には、携帯機が内側領域にも 外側領域もない場合に施錠状態にされる。したがって、 携帯機を持った操縦者が操縦者用開閉体を放り投げて、 速やかに移動体から離れた場合でも、施錠状態にされ る。その上、(a), (b) いずれの場合にも、携帯機が内 側領域内にあれば施錠状態とはされないため、携帯機が 移動体の内側に置き忘れられたまま施錠状態にされるこ とはない。また、内側領域が図2の領域Aであり、外側 領域が領域Bである態様においては、上述の3携帯機が 外側領域にあって内側領域にない場合は、携帯機が図2 の領域C(領域Bから領域Aを除いた領域)にある場合 であり、この場合には従来の車両施錠制御装置において は施錠状態にされなかった。それに対して、本項に記載 の移動体自動施錠装置においては領域Cにあることが検 出された時点から予め定められた設定時間経過後に施錠 状態にされるのであり、防犯上の安全性を向上させるこ とができ、信頼性を向上させることができる。本内外領 域携帯機検出装置による携帯機の検出は、識別情報照合 状態から施錠準備状態に遷移させられた後(例えば、識 別情報照合モードからロックスタンバイモードに遷移し た後) に行われる。また、識別情報照合用プログラムと 共に常時実行されるロックスタンバイ用プログラムの実 行によって行われるようにすることもできる。なお、内 側領域通信装置、外側領域通信装置は、退出兆候検出時 通信装置と別個の通信装置としたり、一部を共有する装 置(内側領域通信装置,外側領域通信装置の少なくとも 一方を退出兆候検出時通信装置とする態様も含む)とし たりすることができる。

(12)当該移動体自動施錠装置が、前記操縦者が移動体から退出した可能性が高いことを検出する操縦者退出検出手段と、その操縦者退出検出手段によって操縦者が移動体から退出した可能性が高いことが検出された場合に、前記識別信号要求信号を送信する退出検出時識別信号要求装置と、前記携帯機から送信された識別信号を受信する受信装置とを備え、予め定められた通信領域内にある携帯機との間で通信を行う退出検出時通信装置を含み、前記施錠装置制御装置が、前記退出検出時通信装置に含まれる受信装置が受信した識別信号の表す識別情報が前記移動体自身の識別情報と適合するか否かの照合結果に基づいて、前記通信領域内に前記携帯機があるか否かを検出する退出検出時携帯機検出装置と、前記退出兆候検出時通信装置に含まれる受信装置が受信した識別信

号の表す識別情報が移動体自身の識別情報と適合した場 合において、前記退出検出時携帯機検出装置によって、 前記領域内に携帯機がないと検出された後に、前記動力 施錠装置を施錠状態にする退出検出時不適合施錠制御装 置とを含む(1) 項ないし(11)項のいずれか1つに記載の 移動体自動施錠装置(請求項6)。退出兆候検出時の通 信において識別情報同士が適合すれば、退出検出時の通 信において適合しなくても、動力施錠装置が施錠状態に される。そのため、操縦者用開閉体が放り投げられた場 合においても、動力施錠装置が施錠状態にされることに なる。退出検出時不適合施錠制御装置は、(9) ~(11)項 に記載のように、退出検出時の通信において携帯機がな いことが検出された場合に、直ちに、動力施錠装置を施 錠状態にするものであっても、予め定められた条件が満 たされた場合に施錠状態にするものであってもよい。こ の場合において、退出検出時の通信における携帯機の有 無の検出は、(9) ~(11)項に記載の施錠制御装置との関 係において、操縦者開閉体が閉状態にされた後の施錠準 備状態において行われる検出であると考えても、施錠準 備状態に遷移させられる以前に行われる検出であると考 えることもできる。

(13) 当該移動体自動施錠装置が、前記退出検出時携 帯機検出装置によって前記領域内に携帯機がないとされ た場合に、前記退出兆候検出時適合情報記憶部に適合情 報が記憶されていれば、その旨を報知する報知装置を含 む(12) 項に記載の移動体自動施錠装置(請求項7)。(1 2) 項に記載のように、退出兆候時の通信によって携帯機 が検出された場合には、退出検出時の通信によって携帯 機が検出されなくても動力施錠装置が施錠状態にされる 移動体自動施錠装置においては、退出検出時に携帯機が 検出されなかった場合に報知装置を作動させれば、操縦 者に動力施錠装置が施錠状態にされることがわかり、安 心である。報知装置は、動力施錠装置が施錠状態にされ ることを操縦者に報知する施錠報知装置であると考える ことも可能である。

(14)操縦者が出入りするための操縦者用開閉体と、動力源を有して操縦者用開閉体を施錠する動力施錠装置とを備えた移動体に設けられ、その移動体の施錠を制御する施錠制御装置であって、操縦者が移動体から退出する兆候を検出する退出兆候検出手段と、その退出兆候検出手段によって操縦者が移動体から退出する兆候が検出された場合に、携帯機へ識別信号を要求する識別信号要求装置と、前記携帯機から送信された識別信号を受信する受信装置とを含み、予め定められた通信領域内にある携帯機との間で通信を行う退出兆候検出時通信装置と、操縦者が移動体から退出した可能性が高いことを検出する退出検出手段と、その退出検出手段によって操縦者が移動体から退出した可能性が高いことが検出された場合に、前記識別信号要求信号を送信する退出検出時識別信号要求装置

と、携帯機から送信された識別信号を受信する受信装置 とを含み、予め定められた通信領域内における携帯機と の間で通信を行う退出検出時通信装置と、①前記退出兆 候検出時通信装置に含まれる受信装置が受信した識別信 号が表す識別情報が前記移動体自身の識別情報と適合す るか否かの照合結果に基づいて、前記通信領域内に前記 携帯機があるか否かを検出する退出兆候検出時携帯機検 出装置と、②前記退出検出時通信装置に含まれる受信装 置が受信した識別信号が表す識別情報が前記移動体自身 の識別情報と適合するか否かの照合結果に基づいて、前 記通信領域内に前記携帯機があるか否かを検出する退出 検出時携帯機検出装置とを含み、前記退出検出時携帯機 検出装置による検出結果と、前記退出兆候検出時携帯機 検出装置による検出結果との少なくとも一方に基づい て、前記動力施錠装置を施錠状態にする施錠装置制御装 置とを含む移動体自動施錠装置。退出兆候検出時の通信 における携帯機の検出結果と退出検出時の通信における 携帯機の検出結果との少なくとも一方に基づいて動力施 錠装置が施錠状態にされるようにすれば、予め決められ たいずれか一方の検出結果のみに基づいて施錠状態にさ れる場合に比較して、多くの機会に施錠状態にすること ができる。防犯上の安全性を向上させることができ、信 頼性を向上させることができる。また、退出兆候検出時 の通信における検出結果と退出検出時の通信における検 出結果との両方に基づけば、携帯機の移動の状態を検出 することができ、一層きめ細かな制御を行うことができ る。なお、退出兆候検出時通信装置と退出検出時通信装 置との通信領域は同じであっても異なっていてもよい が、異なっている場合の方がきめ細かな制御を行うこと が容易である。また、本項に記載の移動体自動施錠装置 には、(1) 項ないし(13)項のいずれかの技術的特徴を採 用することができる。例えば、施錠装置制御装置は、Φ 上述の両方の検出結果に基づいて施錠するか否かを決定 する施錠決定手段と、②その施錠決定手段によって施錠 することに決定された場合に、前記動力施錠装置を施錠 準備状態に遷移させる状態遷移部とを含むものとして も、Φ上記施錠決定手段と、Φその施錠決定手段によっ て施錠することに決定された場合に前記動力施錠装置を 施錠状態にする施錠実行部とを含むものとしてもよい。 (15)前記退出検出時通信装置と退出兆候検出時通信 装置との少なくとも一方が、互いに異なる領域を有する 予め定められた複数の通信領域毎に前記携帯機と通信可 能な領域別通信装置であり、その領域別通信装置に対応 する退出検出時携帯機検出装置と退出兆候検出時携帯機 検出装置との少なくとも一方が、前記複数の通信領域の 各々における前記携帯機の有無を検出する領域別携帯機 検出装置である(14)項に記載の移動体自動施錠装置。退 出検出時通信装置と退出兆候検出時通信装置との少なく とも一方を、領域別通信装置とすれば、携帯機の位置を きめ細かに検出することができる。また、それに基づい て動力施錠装置が制御されるため、信頼性を向上させることができる。上述の領域別通信装置は、識別信号要求信号を複数の通信領域毎に選択的に送信可能な選択的識別信号要求装置を含むものとしたり、複数の領域毎に選択的に識別信号を受信可能な選択的受信装置を含むとしたりすることができる。選択的識別信号要求装置や選択的受信装置としては、例えば、指向性を有するアンテナを含み、そのアンテナの向きが可変である装置が採用可能である。また、領域別通信装置は、予め定められた通信領域内にある携帯機との間で通信可能な通信装置を複数含むものとすることもできる。複数の通信装置が互いに同じである場合には、それら通信装置を移動体の互いに隔たった位置に設ければ、互いに異なる領域を含む複数の予め定められた通信領域毎に携帯機との通信が可能となる。

(16) 開閉体と、動力源を有して開閉体を施錠可能な 動力施錠装置とを備えた移動体に設けられ、その移動体 の施錠を制御する施錠制御装置であって、携帯機へ識別 信号を要求する識別信号要求信号を送信する識別信号要 求装置と、前記携帯機から送信された識別信号を受信す る受信装置とを含み、互いに異なる領域を有する予め定 められた複数の通信領域毎に、前記携帯機と通信可能な 領域別通信装置と、前記受信装置が受信した識別信号の 表す識別情報が前記移動体自身の識別情報と適合するか 否かの照合結果に基づいて、前記複数の通信領域各々に 携帯機があるか否かを検出可能な領域別携帯機検出装置 を含み、前記複数の通信領域のうちの少なくとも2つの 通信領域各々における前記領域別携帯機検出装置による 携帯機の有無の検出結果に基づいて前記動力施錠装置を 施錠状態にする複数情報対応施錠制御装置とを含む移動 体自動施錠装置(請求項8)。複数の通信領域における 携帯機の有無の情報に基づけば、携帯機の位置をきめ細 かに検出することができる。また、それに基づいて複数 情報対応施錠制御装置により施錠状態が適切に制御され るため、信頼性を向上させることができ、使い勝手をよ くすることができる。例えば、複数領域毎の検出結果に 基づく制御パターンを予め記憶させておき、その制御パ ターンに従って制御することができる。制御パターンの 一例について説明する。領域別通信装置を、図2に示す ように、大部分が移動体の内側の領域である内側領域A において携帯機との間で通信が行われる内側通信装置 と、大部分が移動体の外側の領域である外側領域Bにお いて通信が行われる外側通信装置とを含む場合におい て、

①内側領域A内に携帯機が検出され、かつ、外側領域B内に検出されない場合は、施錠状態にしない。携帯機が移動体内にある場合には、施錠状態にする必要がないのが普通であるからである。特に、携帯機が移動体内にあり、操縦者が移動体外にいる場合に施錠状態にされれば、携帯機の閉じ込めが生じ、不都合である。

②内側領域A内に携帯機が検出されず、かつ、外側領域 B内に検出された場合は、施錠状態にする。携帯機が前 述の領域C (外側領域Bの移動体近傍でない領域) にあ る可能性が高いため、防犯上、施錠状態にした方がよい からである。

③内側領域A内にも、外側領域B内にも携帯機が検出された場合は、施錠状態にしない。両方で検出された場合は、内側領域Aと外側領域Bとの共通領域D、すなわち、移動体の内側にいるか移動体の外側の極近傍にいるかのいずれかであり、施錠状態にする必要は必ずしもないのである。

②内側領域A内にも、外側領域B内にも携帯機が検出されない場合(領域Eにあると推定される場合)は、施錠状態にする。施錠状態にした方が防犯上安全であるからである。

従来の車両施錠制御装置においては、②のように、外側 領域Bで検出されない場合(領域Eにあると推定される 場合)には、施錠状態にされないのであるが、本項に記 載の移動体自動施錠装置によれば、施錠状態にすること ができる。また、従来の車両施錠制御装置においては、 外側領域内に携帯機が検出されている間(②,③)は、 施錠状態にされなかったが、本項に記載の移動体自動施 錠装置によれば、携帯機が外側領域内の移動体の極近傍 にある場合(3)に施錠状態にしないで、移動体から離 れている場合(②)に施錠状態にすることができるので あり、信頼性を向上させることができる。なお、複数通 信領域は、上述の内側領域Aと外側領域Bとを含む場合 に限らず、内側領域と外側領域とのいずれか一方におい て、互いに異なる領域を含む複数の通信領域を含むもの とすることもできる。また、領域別信号要求装置は、識 別信号要求信号を退出兆候検出時に送信するものであっ ても退出検出時に送信するものであってもよい。さら に、本項に記載の移動体自動施錠装置には、(1) 項ない し(15)項のいずれかに記載の技術的特徴を採用すること ができる。

(17)前記領域別通信装置が、予め定められた通信領域内にある携帯機との間で通信を行う複数の通信装置であって、これら複数の通信装置の各々の通信領域が互いに異なる領域を含む通信領域である領域毎通信装置を含み、それら複数の領域毎通信装置のうちの少なくとも1つに含まれる識別信号要求装置を、前記操縦者が移動体から退出する兆候が検出された場合に、前記識別信号要求装置をとし、かつ、前記複数情報対応施錠制御装置が、前記退出兆候検出時識別信号要求装置を含む領域毎通信装置によって通信が行われる通信領域内における携帯機の有無の検出結果を含む複数領域毎の検における携帯機の有無の検出結果を含む複数領域毎の検における携帯機の有無の検出結果を含む複数領域毎の検

出結果に基づけば、施錠状態をさらにきめ細かに制御することが可能となる。例えば、領域毎通信装置の1つを、前述のように、内側領域Aにおいて携帯機との間で通信を行う内側通信装置とし、他の1つを外側領域Bにおいて通信を行う外側通信装置とし、これら内側通信装置,外側通信装置に含まれる識別信号要求装置が、開閉体が閉状態にある場合に送信するものである場合において、

●内側領域A内にも外側領域B内にも携帯機が検出されず(領域Eにあると推定され)、かつ、退出兆候検出時の通信において識別信号が適合していた場合に、施錠状態とすることができる。退出兆候検出時の通信において一旦適合していれば、そのことに基づいて施錠状態にしても差し支えないのである。

②内側領域Aにも外側領域Bにも携帯機が検出されず (領域Eにあると推定され)、かつ、退出兆候検出時の 通信において識別信号が適合していない場合には、携帯 機が異常であるとすることができる。携帯機において故 障あるいは電池切れ等に起因して、識別信号を送信不能 な異常状態になった可能性が高いのである。また、報知 装置を作動させることができる。退出兆候検出時の通信 における検出結果は、内側領域A,外側領域Bの少なく とも一方における検出結果であっても、それ以外の領域 における検出結果であってもよい。

(18)前記複数情報対応施錠制御装置が、前記複数の通信領域のうちの少なくとも2つの通信領域各々において前記領域別携帯機検出装置によって前記携帯機が検出されなかった場合に、前記携帯機が異常であるとする異常検出装置を含む(16)項または(17)項に記載の移動体自動施錠装置。領域別通信装置によって通信可能な複数の通信領域すべてについて携帯機が検出されなかった場合に異常であるとすることもできる。また、退出兆候検出時識別信号要求装置を含む通信装置によって通信が行われる通信領域内における携帯機の有無の検出結果を考慮すれば異常であることの検出精度を向上させることができる。

(19)移動体に設けられ、携帯機との間の通信により 識別情報の照合を行い、その照合結果に基づいて移動体 の状態を制御する移動体状態制御装置が、操縦者が移動 体から退出する兆候を検出する退出兆候検出手段と、そ の退出兆候検出手段によって操縦者が移動体から退出す る兆候が検出された場合に、前記携帯機へ識別情報の送 信を要求する送信要求信号を送信する識別信号要求装置 とを含む移動体状態制御装置(請求項10)。本項に記 載の移動体状態制御装置においては、退出兆候検出時の 通信における照合結果に基づいて移動体の状態が制御さ れる。動力施錠装置の施錠状態のみでなく、例えば、移 動体の駆動装置等を制御することができるのである。例 えば、(16)項に関連して記載した①の場合(内側領域A で検出され、外側領域Bで検出されない場合)、②の場 合(内側領域Aにおいても外側領域Bにおいても検出された場合)等には、駆動装置を制御する。例えば、駆動スタートスタンバイ制御を行うのである。操縦者が移動体の内側領域あるいは極近傍にいる可能性が高い場合には、移動体を移動させる可能性が高いからである。本項に記載の移動体状態制御装置には、(1) 項ないし(18)項のいずれか1つに記載の技術的特徴を採用することができる。

(20) 予め定められた領域内における携帯機との間の 通信によって携帯機が通信領域内にあるか否かを検出す る携帯機検出装置であって、操縦者が移動体から退出す る兆候を検出する退出兆候検出手段と、その退出兆候検 出手段によって操縦者が移動体から退出する兆候が検出 された場合に、携帯機へ識別信号を要求する識別信号要 求信号を送信する退出兆候検出時識別信号要求装置と、 前記携帯機から送信された識別信号を受信する受信装置 とを含み、予め定められた領域内にある携帯機との間で 通信を行う退出兆候検出時通信装置と、その退出兆候検 出時通信装置に含まれる受信装置において受信された識 別信号に対応する識別情報が前記移動体自身の識別情報 と適合するか否かの照合結果に基づいて、前記携帯機が 前記領域内にあるか否かを検出する携帯機検出手段とを 含む携帯機検出装置。本項に記載の携帯機検出装置に は、前記(1) 項ないし(19)項のいずれかに記載の技術的 特徴を採用することができる。

(21)操縦者が出入りするための操縦者用開閉体と、 動力源を有して操縦者用開閉体を施錠する動力施錠装置 とを備えた移動体に設けられ、その移動体を自動的に施 錠する移動体自動施錠装置であって、携帯機へ識別信号 を要求する識別信号要求信号を送信する識別信号要求装 置と、前記携帯機から送信された識別信号を受信する受 信装置とを含み、予め定められた通信領域内にある携帯 機との間で通信を行う通信装置と、前記操縦者が移動体 から退出する兆候を検出する退出兆候検出手段と、その 退出兆候検出手段によって操縦者が移動体から退出する 兆候が検出された場合において、前記通信装置に含まれ る前記受信装置が受信した識別信号の表す識別情報が、 移動体自身の識別情報と適合した場合に、前記操縦者用 開閉体が閉状態にされた後に前記動力施錠装置を施錠状 態にする施錠装置制御装置とを含む移動体自動施錠装 置。本項に記載の移動体自動施錠装置においては、退出 する兆候が検出された場合における照合結果に基づい て、動力施錠装置が制御される。通信装置は、常に識別 信号要求信号を送信する装置であってもよく、照合結果 が、退出する兆候が検出された場合のものであればよい のである。本項に記載の携帯機検出装置には、前記(1) 項ないし(20)項のいずれかに記載の技術的特徴を採用す ることができる。

[0006]

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施形態である

移動体自動施錠装置としての車両ドアロック制御装置を 図面に基づいて詳細に説明する。車両ドアロック制御装 置は、移動体状態制御装置の一態様でもある。図1,2 において、10は、車両側に設けられたドアロックEC Uであり、コンピュータを主体とするID判定部12 と、駆動回路14とを含む。ID判定部12は、種々の 通信に関するプログラムや照合結果等を格納するメモリ 16を含む。駆動回路14は、ドアロック用モータ1 8, バッテリ19を含む電気回路に設けられたものであ り、スイッチング装置を含む。駆動回路14の制御によ り、ドアロック用モータ18が、正方向に回転させられ たり、逆方向に回転させられたりする。正方向に回転さ せられることにより施錠状態とされ、開閉体としてのド ア20がロックされる。また、逆方向に回転させられる ことにより解錠状態とされ、ドア20がアンロックされ る。本実施形態においては、ドア20は、運転者出入り 用ドアであり、運転席側のドアである。ドアロックEC U10には、2つの送信機22,24と1つの受信機2 6とが接続されている。一方の送信機22は車室内のほ ぼ中央、本実施形態においては、センタコンソール近傍 に設けられ、他方の送信機24は、運転者出入り用ドア 20の外側のドアノブの外面に埋め込まれている。ま た、受信機26は、送信機22,24に共通に設けられ たものである。これら送信機22,24の送信領域内か ら送信された識別信号を受信可能な能力を有するもので あり、いずれの送信領域から送信された識別信号も受信 可能な位置に設けられている。

【0007】本実施形態においては、送信機22および 受信機26によって車室内検出用(車室内照合用)通信 装置27が構成され、送信機24および受信機26によ って車室外検出用(車室外照合用)通信装置28が構成 される。送信機22,24から識別信号要求信号が送信 され、携帯機32から送信された識別信号が受信機26 において受信される。受信した識別信号が表す識別情報 が、自身の識別情報と適合するか否かがID判定部12 において照合され、その照合結果に基づいて駆動回路1 4が制御され、ドア20のロック状態が制御されるので ある。車室内検出用通信装置27は、図2の領域Aに携 帯機32がある場合に携帯機32と通信が可能なもので あり、車室外検出用通信装置28は、領域Bに携帯機3 2がある場合に通信可能なものである。上述のように、 これら領域は送信機の能力によって決まる。また、車両 ドアロックECU10,通信装置27,28等は車体側 に設けられているため、これらを合わせて車体側装置3 4と称する。

【0008】送信機22,24は、ドアロックECU1 0からの制御信号に応じて識別信号要求信号を送信する ものであり、例えば、図3に示すように、トランジスタ 35,発振素子36,アンテナ38等を含むものとする ことができる。ドアロックECU10から制御信号とし てのON信号が端子39を経て供給されると、トランジスタ35がONとなり、アンテナ38を経て信号が出力されるが、この出力信号は、発振素子36により予め定められた周波数(本実施形態においては、134.2kHz)で振動させられる。ドアロックECU10からの制御信号がOFF信号である場合は、トランジスタ35のベースには電流が供給されない。

【0009】受信機26は、携帯機32から送信された 識別信号を受信して、その識別信号が表す識別情報をド アロックECU10に供給するものであり、例えば、図 4に示すように、アンテナ40、複数のバンドパスフィ ルタ41~43、局部発振器44、ミキサ46、ローパ スフィルタ48、複数のアンプ50,51、コンパレー タ52等を含むものとすることができる。アンテナ40 を介して受信した信号から、バンドバスフィルタ41. プリアンプ50, バンドパスフィルタ42を経て予め決 められた帯域の周波数(本実施形態においては、300 MHz)の信号が抽出され、増幅された後、局部発振器 44から供給された周波数の信号とミキサ46において ミキシングされて中間周波数の信号が得られる。その 後、バンドパスフィルタ43によって不要周波数成分が 除去され、リミッタアンプ51によって振幅制限されて 増幅された後、ローパスフィルタ48において不要高周 波成分が除去された後、コンパレータ52において基準 レベルと比較されることによってディジタル化されて、 ドアロックECU10へ供給される。

【0010】ドアロックECU10には、カーテシラン プスイッチ54、イグニションスイッチ56、車室内に 設けられた警報装置58、図示しないシートベルトが装 着状態にあるか非装着状態にあるかを検出するシートベ ルトスイッチ59等が接続されている。カーテシランプ スイッチ54により、ドア20が開状態にあるか閉状態 にあるかを検出することができる。また、イグニション スイッチ56がOFF状態にある場合には、車両が移動 させられるはずがない状態であるとすることができる。 警報装置58は、後述するように、識別信号が一度も一 致しなかった場合に作動させられるものである。本実施 形態においては、車室内に設けられたものであるが、例 えば、ブザーを発生させるものとすれば、運転者が車外 にいてもそのことを報知することができる。また、シー トベルトが装着状態から非装着状態に切り換えられたこ とがシートベルトスイッチ59によって検出された場合 には、運転者が車両から降りる意志がある可能性が高い ことがわかる。降車意志がある可能性が高いことを検出 することができるのであり、降りる兆候を検出すること ができる。イグニションスイッチ56がOFFにされた 場合、ドア20が閉状態から開状態に切り換えられた場 合にも、同様に、降車する兆候があると検出することが できる。それに対して、ドア20が開状態から閉状態に 切り換えられた場合には、運転者が降車した可能性が高 いと検出することができる。メモリ16は、ROM, EEPROM, RAMとを含むものであり、ROMには、図6~10のフローチャートで表されるプログラム等が格納され、EEPROMには、車両を特定するための識別情報が格納されている。RAMには、識別情報の照合結果が記憶される。

【0011】携帯機32は、車体側装置34から送信さ れる識別信号要求信号に応じて、または、運転者のスイ ッチ操作に応じて、識別信号を送信するものであり、例 えば、図5に示すように、車体側装置34から送信され る識別信号要求信号を受信するアンテナ60等を含む受 信機62と、車体側装置34に識別信号を送信するアン テナ64等を含む送信機66と、ID発生部68,スイ ッチ70等を含むものとすることができる。受信機62 において、アンテナ60において受信した信号は検波部 72において予め定められた周波数 (本実施形態におい ては、134.2kHz)の信号が抽出され、増幅器に よって増幅されて、比較器74に供給される。供給され た信号が予め定められた周波数の信号であるか否かが検 出され、供給された信号が自身に対応する送信機から送 信されたものであることが判定された場合には、ハイレ ベルの信号がID発生部68に供給される。アンテナ6 0に、子め定められた周波数の信号が受信された場合 に、ID発生部68にハイレベルの信号が出力されるの である。一方、スイッチ70は、常に(非操作状態にあ る間) 開状態にあるスイッチであり、操縦者に操作され た (押された) ときに、直流電源78のハイレベルの電 流が I D発生部68に供給される。

【0012】ID発生部68は、ハイレベルの電流が供給されると、記憶部に記憶された識別情報を読みだして、識別情報に対応する制御信号をトランジスタ80のベースに供給する。前述の場合と同様に、制御信号はディジタルの信号であって、1の場合にはON(ハイレベル)信号、0の場合はOFF(ローレベル)信号とされる。また、トランジスタ80のベースに供給される信号がハイレベルの間、発振素子82により予め定められた周波数で振動させられる。発振素子82による周波数

(本実施形態においては、300MHz)の搬送波が識別情報でAM変調された識別信号がアンテナ64から送信されることになる。この携帯器32から送信される信号は、携帯器32を特定するための識別情報に対応する識別信号であり、受信機26において受信され、ドアロックECU10において、識別情報同士が一致するか否かの照合が行われる。

【0013】以上のように構成された車両ドアロック制御装置における作動について説明する。本実施形態においては、予め定められた条件が満たされた場合に、送信機22,24のいずれか一方から識別信号要求信号が送信される。そして、受信機26において識別信号を受信したか否か、受信機26において受信した識別信号に対

応する識別情報がドアロックECU10のEEPROM に記憶されている識別情報と一致するか否かの照合が行われる。そして、一致するか否かの照合結果(携帯機32が予め定められた領域内にあるか否かの検出結果)に基づいて、ドアロック用モータ18の作動を制御する駆動回路14が制御されるのである。

【0014】イグニションスイッチ56がOFF状態に され、かつ、運転席側のドア20が開状態にされた場合 に、車室外用の送信機24にドアロックECU10から 制御信号が供給され、アンテナ38から識別信号要求信 号が出力される。本実施形態においては、イグニション スイッチ56がOFF状態にされ、かつ、運転席側のド ア20が開状態にされた場合に、運転者に降車する兆候 があるとされて、識別信号要求信号の送信が開始される のである。それに対して、受信機26において、携帯機 32から送信された識別信号を受信した場合には、その 識別信号に対応する識別情報が車両の識別情報と一致す るか否かの照合が行われる。照合の結果、一致した場合 には、そのことを表す情報(開時一致情報)がRAM (メモリ16) に記憶され、送信機24からの識別信号 要求信号の送信が停止させられる。また、受信機26に おいて識別信号を受信しない場合、受信した識別信号に 対応する識別情報が一致しない場合には、予め定められ た設定時間毎に、識別信号要求信号が送信される。

【0015】次に、運転席側のドア20が閉状態にされた場合に、車室内用の送信機22,車室外用の送信機24の順番に制御信号がドアロックECU10から供給され、順番に識別信号要求信号が出力される。本実施形態においては、運転者が車両から降りた可能性が高いとされて、識別信号要求信号が送信されるのである。そして、上述のように、受信機26において識別信号を受信したか否か、受信した識別信号に対応する識別情報が一致するか否かの照合が行われる。本実施形態においては、ドア20が閉状態にされた場合の照合結果と、ドア20が開状態にされた場合の照合結果との両方に基づいてドアロック用モータ18の作動状態が制御される。

【0016】図6のフローチャートはドア開時キー検出プログラムを表す。ドア開時キー検出プログラムは、降車兆候検出時キー検出プログラムでもある。ステップ1 (以下、S1と略称する。他のステップについても同様とする)において、イグニションスイッチ56がOFF状態になったか否かが判定される。OFF状態にある場合には、S2において、フラグFが0にされ(リセットされ)、S3において、カーテシランプスイッチ54の状態に基づき、ドア20が開状態にあるか否かが判定され、閉状態にある場合には、開状態になるのが待たれる。開状態にされれば、S4において、車室外リクエストモードが設定される。送信機24から識別信号要求信号が送信される状態にされるのである。また、S5にお

いて、ドア20が閉状態にあるか否か判定され、閉状態でないことが確認されれば、S6において、ドアECU10から車室外用の送信機24に制御信号が出力される。その結果、車室外用の送信機24から識別信号要求信号が送信されることになる。識別信号要求信号(識別信号リクエスト信号)は、チャレンジ信号と称することもできる。S6において識別信号要求信号を送信してから予め定められた設定時間経過後に、S7において受信機26において、識別信号を受信したか否かが判定される。車体側装置34から送信した信号を携帯機32が受信し、それに応じて携帯機32から信号が送信され、その送信された信号を受信するまでの時間だけ待った後に、S7が実行されるのである。

【0017】識別信号を受信した場合には、S8におい て、受信した識別信号に対応する識別情報が車両自身の 識別情報と一致するか否かが判定される。一致した場合 には、S9において、フラグFが1にセットされ、S1 0において、待機モードが設定され、ドア開状態キー検 出プログラムの実行が終了させられる。受信機26にお いて識別信号を受信しない場合、識別情報同士が一致し ない場合には、S7,8のいずれか一方における判定が NOとなり、S11において、予め定められた設定時間 が経過するのが待たれ、その後、S5に戻される。ドア 20が未だ開状態にあるか否が判定され、開状態にある 場合には、S6以降が実行される。識別信号要求信号が 送信されるのであるが、S11の実行により、識別信号 要求信号が設定時間毎に、すなわち、間欠的に送信され ることになる。それに対して、ドア20が閉状態に切り 換えられた場合には、S5における判定がYESとな り、S10において、待機モードに切り換えられたの ち、ドア開状態キー検出プログラムの実行が終了させら れる。ドア20が開状態にある間、識別信号要求信号が 間欠的に送信されるのであるが、開状態にある間に識別 情報が一致しなかった場合には、フラグFはOのままで ある。

【0018】一方、図7のフローチャートで表されるドア閉時キー検出プログラムの実行により、ドア20が閉状態にされるのが待たれる。S20において、フラグIN,OUTがリセットされ、S21において、ドア20が閉状態にあるか否かが判定される。閉状態にある場合には、S21における判定がYESとなり、S22において、車室内リクエストモードが設定される。運転者が降車した可能性が高いことが検出された場合に、S22以降が実行されるので、本プログラムは、降車検出時キー検出プログラムと称することもできる。S23において、車室内カウンタがリセットされ(カウント値Rinが0にされ)、S24において、車室内用の送信機22から識別信号要求信号が送信された。S25において、受信機26において、謝別信号に対応する識別情報が一

致するか否かが判定される。識別情報が一致した場合に は、S27において、フラグINが1にセットされる。 【0019】それに対して、識別信号が受信されない場 合、識別情報が一致しない場合には、S28において、 車室内カウントのカウント値Rinが3以上であるか否か が判定される。カウント値Rinが3より小さい場合に は、判定がNOとなり、S29において、カウント値が 1増加させられて、S24の実行に戻される。本実施形 態においては、S24~26が3回実行(リトライ)さ れるうち、すなわち、予め定められた設定時間以内に、 受信機26において識別信号が受信されない場合と、識 別情報が一致しない場合とのいずれかの場合(これら を、識別信号が一致しない場合と総称することができ る) に、領域A内に携帯器32がないと判定される。領 域A内に携帯機32がないと検出された場合には、フラ グINはOのままである。

【0020】次に、S30において車室外リクエストモ ードが設定される。S31において車室外カウントのカ ウント値Rout がOにされ、S32において、車室外用 送信機24から識別信号要求信号が送信される。それに 応じて、S33、34において、受信機26において識 別信号を受信したか否か、受信した識別信号に対応する 識別情報が一致したか否かが判定される。一致した場合 には、S35において、フラグOUTが1にセットされ る。また、上述の場合と同様に、一致しない場合や識別 信号を受信しない場合には、S36において、車室外力 ウントのカウント値Rout が3以上であるか否かが判定 される。カウント値Rout が3より小さい場合には、判 定がNOとなり、S37において、カウント値Rout が 1 増加させられて、S32の実行に戻される。3回実行 (リトライ) されるうちに、識別情報が一致しない場合 には、領域B内に携帯器32がないと判定され、フラグ OUTは0のままである。

【0021】駆動回路14(ドアロック用モータ28) は、ドア開状態における検出結果、ドア閉状態における (車室内) 領域A, (車室外) 領域Bの検出結果に基づ いて制御される。図10のフローチャートに示すモード 選択プログラムの実行に従って制御モードが選択され る。S40において、閉状態における車室内領域Aにお いて携帯機32が検出されたか否か、S41において、 車室外領域Bにおいて検出されたか否かが判定される。 車室内領域Aに携帯機32が検出された場合には、S4 2において、エンジンスタンバイモードが選択され、車 室外領域Bにおいて検出された場合には、S43におい て、ロックスタンバイモードが選択される。いずれにお いても検出されなかった場合には、S44において、開 時の通信において検出されたか否かが検出される。開時 の通信において検出された場合には、S43において、 ロックスターンバイモードが選択され、検出されない場 合には、S45において、警報装置58が作動させら

れ、ロックスタンバイモードが選択される。以下、図9 に基づいて詳細に説明する。

【0022】図9において、ドア10が閉状態にある場 合において、車室内領域Aにおいて識別情報同士が一致 し(OK)、車室外領域Bにおいて一致しない(NG) 場合 (パターン1) には、エンジンスタートスタンバイ モードとされる (S42)。エンジンスタートスタンバ イモードとすることを指示する指令がエンジンECU1 00に供給されるのである。エンジンECU100によ ってイモビライザ装置が解除され、エンジンの点火,燃 料噴射の禁止が解除される。運転者は車室内にいるた め、車両を再び走行させる可能性が高いのである。例え ば、一旦車から降りた後再度乗車した場合、ドア20の 開閉を行ったが、降車しなかった場合等が考えられる。 車室内領域A,車室外領域Bの両方において一致する場 合(パターン2)には、上述の場合と同様にエンジンス タートスタンバイモードに設定される(S42)。図2 に示すように、携帯機32が領域A, Bの共通領域Dに あることがわかるのであり、車両を再び走行させる可能 性があるからである。

【0023】車室内領域Aにおいて一致しないで、車室 外領域Bにおいて一致する場合(パターン3)には、ロ ックスタンバイモードに設定される(S43)。ロック スタンバイモードが設定されると、後述するロックスタ ンバイプログラムが実行され、予め定められた条件が満 たされれば、ロックされる。運転者が車外において、車 室外領域Bから車室内領域Aを除いた領域Cにいる可能 性が高いため、ロックした方が防犯安全上で望ましいか らである。車室内領域Aにおいても車室外領域Bにおい ても一致せず、領域Eにあると推定される場合(パター ン4, 5)には、開状態における検出結果に基づいて制 御される。開状態にある場合に一致した場合、すなわ ち、RAMに開時一致情報(降車兆候検出時一致情報) が記憶されている場合には、ロックスタンバイモードが 設定され(S43)、開時一致情報が記憶されていない 場合には、車室内に設けられた警報装置58が作動させ られる(S45)。この場合には、一度も一致していな いことになるが、携帯機32の故障や電池切等が原因に よる場合が多いため、そのことが、報知されるのであ

【0024】ロックスタンバイモードが設定されると、図8のフローチャートで表されるプログラムが実行される。本実施形態においては、運転者が車の外にいて、携帯機が車の中に置き忘れていない場合にロックされる。すなわち、①携帯機32が車室外領域Bにある(運転者が車室外領域Bにある)時間が長く、かつ、携帯機32が車室内領域Aにない場合と、②車室外領域Bにない時間が長く、かつ、携帯機32が車室内領域Aにない場合(領域Eにあると推定される場合)との少なくとも一方の場合にロックされるのである。S50において、カウ

【0025】それに対して、識別情報が一致した場合には、S54における判定がYESとなり、S56において、一致してからの経過時間が設定時間Tに達したか否かが判定される。設定時間Tが経過する以前においては、S52~54,56が繰り返し実行され、設定時間Tが経過した場合には、S57以降が実行される。設定時間Tは、運転者が車室外領域Bにいる時間が長いか否かを判定し得る時間であり、本実施形態においては、例えば、30秒とされる。

【0026】S57以降において、車室内照合が行われる。S57において、車室内用の送信機22から識別信号要求信号が送信され、S58において、受信機26において識別信号を受信したか否か、S59において、識別信号が一致したか否かが判定される。受信機26において識別信号を受信しない場合、識別信号が一致しない場合には、S60において、ドアロック指令が出力される。駆動回路14が制御され、ドアロック用モータ18が作動させられ、ドア20がロックされる。それに対して、一致した場合には、ドアロック用モータ18は非作動状態に保たれる。ドア20の施錠状態はその状態が保たれる。

【0027】以上のように、本実施形態における車両ドアロック制御装置においては、ドア20の開時に携帯機32が検出されれば、ドア20が閉状態にされた後に携帯機32が検出されなくても、ロックスタンバイモードに設定され、予め定められた条件が満たされた場合にロックされる。その結果、運転者がドア20を放り投げても、確実にロックすることができ、信頼性を向上させることができる。識別情報の照合が、運転者が降車する意志がある可能性が高いと検出された場合に開始されるのであり、降車した可能性が高いと検出された場合に開始されるわけではない。そのため、上述のように、携帯機32を確実に検出することができるのである。パターン3において、運転者が領域Cに長時間いる場合にもドア20がロックされるため、防犯安全性を向上させること

ができる。また、パターン4において、ドア閉後一度も 照合されなくても確実にロックすることができ、安全で ある。また、ドア20が閉状態にされた場合において は、車室内領域Aと車室外領域Bとの各々において携帯 機32があるか否かが検出されるため、その結果に基づ けば携帯機32の位置を細かに検出することができ、ド アロック用モータ18を細かに制御することができる。 また、開時と閉時との両方における携帯機32の検出結 果に基づいて、細かに制御できるという利点もある。さ らに、開時にも閉時にも検出されなかった場合には、警 報装置58が作動させられるため、運転者は携帯機32 の故障あるいは電池切れ等を知ることができる。

【0028】さらに、開時において識別情報が一致した後には、識別信号要求信号の送信が停止させられるため、消費電気エネルギの低減を図ることができる。さらに、一致しない間は、予め定められた設定時間毎に送信されるため、連続的に送信される場合に比較して、消費電気エネルギの低減を図ることができる。また、イグニションスイッチ56がOFF状態にされ、かつ、ドア20が開かれた場合に、降車する兆候があるとされるのであり、イグニションスイッチ56がOFF状態にされた場合や、シートベルトスイッチ59が非装着状態を表す状態にされた場合に降車する兆候が検出されるのではない。その結果、運転者が降車する兆候があることをより確実に検出することができ、無駄に識別信号要求信号が送信されることを回避し、消費電気エネルギの低減を図ることができる。

【0029】以上のように、本実施形態においては、車 室内通信装置27、車室外通信装置28各々によって領 域毎通信装置が構成され、これら領域毎通信装置27, 28等によって領域別通信装置が構成される。また、車 室外通信装置28によって、退出兆候検出時通信装置が 構成され、車室内通信装置27,車室外通信装置28条 々によって退出検出時通信装置が構成される。さらに、 バッテリ19、ドアロック用モータ18、駆動回路14 等によって動力施錠装置が構成され、ドアロックECU 10、カーテシランプスイッチ54、イグニションスイ ッチ56等によって施錠装置制御装置が構成され、施錠 装置制御装置と通信装置27,28等により移動体自動 施錠装置が構成される。移動体自動施錠装置は移動体状 態制御装置でもある。また、送信機22,24は間欠要 求部でもある。送信機22,24が、施錠装置制御装置 (ドアロックECU10のS5, 7, 8, 11を記憶す る部分、実行する部分、これに応じて、トランジスタ3 5へ制御信号を出力する部分等により構成される部分) によって制御されることによって、識別信号要求信号が 間欠的に送信されることになる。

【0030】さらに、ドアロックECU10のS8における判定がYESである場合にS10が実行されるようにされる部分(S8における判定がYESである場合

に、S5に戻らないようにされている部分)等により適 合時送信停止部が構成され、ドアロックECU10のメ モリ16等により、退出兆候検出時適合情報記憶部が構 成される。また、ドアロックECU10のS1,3を記 憶する部分, 実行する部分等により退出兆候検出手段が 構成され、S21を記憶する部分, 実行する部分等によ り退出検出手段が構成される。さらに、ドアロックEC U10の図7のフローチャートで表されるドア閉時キー 検出プログラムを記憶する部分、実行する部分等によ り、退出検出時携帯機検出装置が構成される。退出検出 時携帯機検出装置は、領域別携帯機検出装置でもある。 パターン4(S40,41,43,44)を記憶する部 分, 実行する部分、それに応じて駆動回路14を制御す る部分等により、退出検出時不適合施錠制御装置が構成 される。また、ドアロックECU10の図6のフローチ ャートで表されるドア開時キー検出プログラムを記憶す る部分、実行す部分等により、退出兆候検出時携帯機検 出装置が構成される。さらに、図9のマップで表される テーブルを記憶する部分、実行する部分(図10のフロ ーチャートで表されるモード選択プログラムを記憶する 部分, 実行する部分)、それに応じて駆動回路14を制 御する部分等によって、複数情報対応施錠制御装置が構 成される。

【0031】なお、上記実施形態においては、車両状態 が図9のマップで表されるテーブルに従って制御される ようにされていたが、車室内領域Aにおいても車室外領 域Bにおいても検出された場合(パターン2)には、エ ンジンスタートスタンバイモードではなく、ロックスタ ンバイモードに設定されるようにすることができる。車 室内領域Aにおいても車室外領域Bにおいても検出され た場合は、領域A、Bの共通部分Dの車の外側にいるこ ともあるからである。また、パターン5においては、警 報装置58が作動させられるとともに、ロックスタンバ イモードに設定されるようにされていたが、警報装置5 8を作動させるだけでもよい。携帯機32がいずれの領 域にあるかが検出されない場合には、車室内にある可能 性もあり、施錠しない方が望ましい場合があるからであ る。さらに、上記実施形態においては、開時と閉時との 両方の検出結果に基づいてドアロック用モータ18が作 動させられるようにされていたが、開時のみあるいは閉 時のみの検出結果に基づいて作動状態が制御されるよう にしてもよい。具体的には、開時において携帯機32が 検出された場合には、閉時において携帯機32の検出を 行うことなく、ドア20が閉状態にされた後直ちにドア ロック用モータ18を作動させて、ロックしてもよい。 また、ドア20が閉状態にされた後の一定時間経過後に ロックされるようにすることもできる。ロックスタンバ イモードに切り換えられるようにすることは不可欠では ないのである。さらに、開時に車室内領域Aと車室外領 域Bとの両方において携帯機32があるか否かが検出さ

れるようにすることもできる。

【0032】また、ドア開時キー検出プログラムは、図11のフローチャートで表されるプログラムとしてもよい。本プログラムの実行に従えば、識別情報同士が一致しても、ドア20が開状態にある間は、車室外の送信機24から識別信号要求信号が予め定められた設定時間毎に送信されることになる。そして、ドア20が閉状態にされた場合に、S5における判定がYESとなり、ドア開時キー検出プログラムの実行が終了させられる。本実施形態においては、ドア閉時キー検出プログラムのS21のステップが不要となる。ドア20が閉状態にされた場合に、ドア閉時キー検出プログラムが実行されることになるからである。本実施形態によれば、送信機24から識別信号要求信号が連続的に送信されるのではなく、間欠的に送信されるため、消費電気エネルギの低減を図ることができる。

【0033】さらに、上記各実施形態においては、イグニションスイッチ56がOFF状態にされ、かつ、ドア20が開状態にされた場合に、運転者の降車する兆候があるとされて、識別信号要求信号が送信されるようにされていたが、イグニションスイッチ56がOFF状態にされたこと、シートベルトスイッチ59が非装着状態に対応する状態にされたこととの少なくとも一方が満たされた場合に、降車する兆候があるとされるようにすることもできる。

【0034】図12のフローチャートにおけるS101 において、イグニションスイッチ56がOFF状態にさ れたことと、シートベルトスイッチ59が非装着状態に 対応する状態にされたこととの少なくとも一方が満たさ れるか否かが検出される。運転者の降車する兆候がある と検出された場合には、S102において、フラグFが リセットされて、S103において、車室外リクエスト モードが設定される。次に、S104, 105において ドア20が閉状態にあるか否か、その閉状態が、開状態 にあるドア20が閉状態にされたことによって実現され たか否かが検出される。S105における判定がYES である場合には、ドア20が開状態から閉状態に切り換 えられ、運転者が降車した可能性が高いのであり、この 場合には、S106以降は実行されない。S104にお ける判定がNOの場合、S104の判定がYESで、S 105における判定がNOである場合には、ドア20が 開状態にある場合、降車意志がある可能性が高いことが 検出されてから開状態にされることなく閉状態に保たれ ている場合のいずれかであるため、S106において、 識別信号要求信号が送信される。以下、S107以降に おいては、上述の実施形態における場合と同様に識別情 報が一致するか否かの照合が行われ、照合結果に応じて ドア20のロック状態が制御される。

【0035】本実施形態においては、例えば、イグニションスイッチ56をON状態にしたままで、運転者が車

から降りようとした場合(この場合には、シートベルトスイッチ59が非装着状態に対応する状態にされることによって降車意志がある可能性が高いと検出されることになる)にも、識別信号要求信号が送信されるため、ドア20をロックすることができ、信頼性を向上させることができる。また、ドア20が開状態にされるより早い時期から識別信号要求信号が送信されるため、携帯機32の検出機会を増やすことができる。

【0036】なお、上記各実施形態においては、携帯機32から送信される識別信号に対応する識別情報と、車体側装置34を特定する識別情報とが一致するか否かの照合が行われていたが、識別情報同士が予め定められた一対の情報同士であるか否かの照合が行われるようにすることもできる。例えば、受信した識別信号に対応する識別情報を車体側装置34に記憶されている識別情報に対して予め定められた規則に従って照合して、一対の識別情報同士であるか否かを検出することができる。また、送信機22,24、受信機26、携帯機32の構造は、上記各実施形態におけるそれに限らない。その他、本発明は、〔本発明が解決しようとする課題,課題解決手段および効果〕において記載の態様の他、当業者の知識に基づいて種々の変更,改良を施した形態で実施することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態である車両ドアロック制御 装置の全体を示す図である。

【図2】上記車両ドアロック制御装置に含まれる通信装置の通信可能な領域を示す図である。

【図3】上記車両ドアロック制御装置に含まれる通信装置の送信機の構造を示す図である。

【図4】上記通信装置の受信機の構造を示す図である。

【図5】上記通信装置との間で通信が行われる携帯機の 構造を示す図である。

【図6】上記車両ドアロック制御装置のROMに格納されたドア開時キー検出プログラムを表すフローチャートである。

【図7】上記ROMに格納されたドア閉時キー検出プログラムを表すフローチャートである。

【図8】上記ROMに格納されたドアロックスタンバイ 用プロブラムを表すフローチャートである。

【図9】上記ROMに格納されたロック状態制御テーブルを表すマップである。

【図10】上記ROMに格納されたロック状態制御プログラムを表すマップである。

【図11】本発明の別の一実施形態である車両ドアロック制御装置のROMに格納されたドア開時キー検出プログラムを表すフローチャートである。

【図12】本発明の別の一実施形態である車両ドアロック制御装置のROMに格納された降車兆候検出時キー検出プログラムを表すフローチャートである。

【符号の説明】

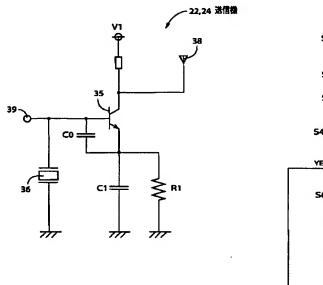
- 10 ドアロックECU
- 12 I D判定部
- 14 駆動回路
- 16 メモリ
- 18 ドアロック用モータ
- 22, 24 送信機

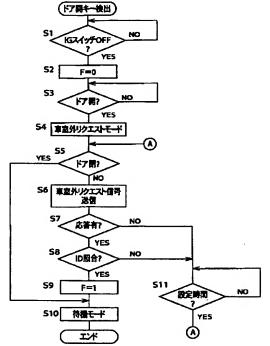
- 26 受信機
- 27, 28 通信装置
- 54 カーテシランプスイッチ
- 56 イグニションスイッチ
- 58 警報装置
- 59 シートベルトスイッチ

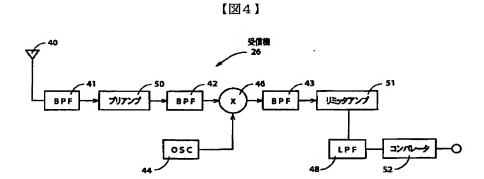
[図3]

ドアロック用モータ

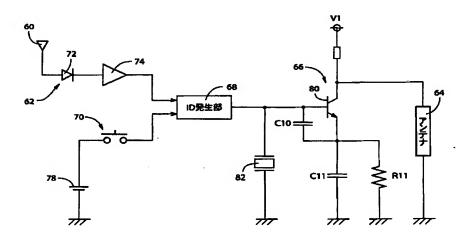
34 車体製装置



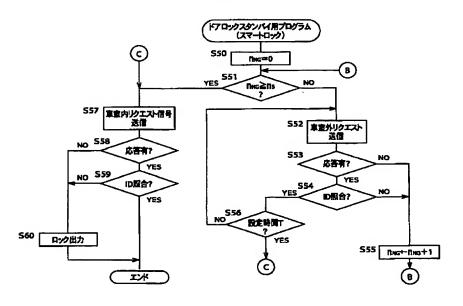




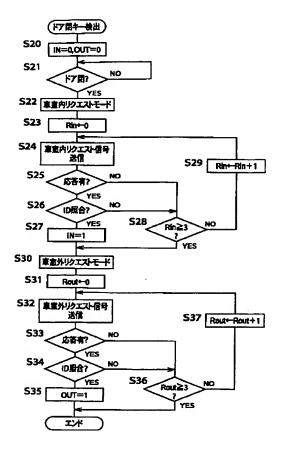
【図5】



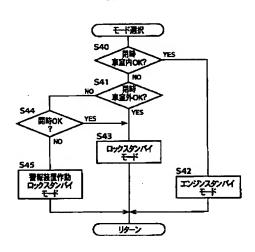
【図8】



【図7】



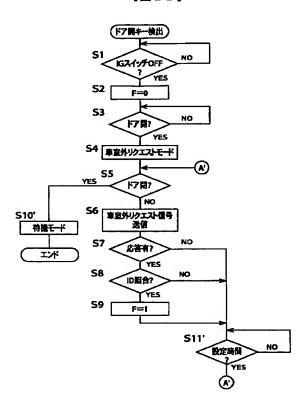
【図10】



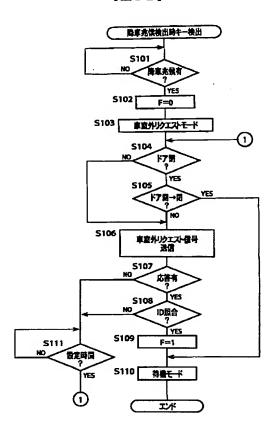
【図9】

	前時後出籍業		報章		
	東室内A	車畫外B	検出結果	道移状態	
149-71	ок	NG	-	エンジンスター ト スタンパイモード	
バターン2	ОК	ок	-	•	
14-33	NG	ок	-	ロックスタンバイモード	
バターン4	NG	NG	ОК	•	
189-75	NG	NG	NG	着報技量作動 ロックスタンバイモード	

【図11】



【図12】



フロントページの続き

Fターム(参考) 2E250 AA21 BB08 BB12 BB35 DD06

FF24 FF27 FF36 HH02 JJ01

JJ03 KK03 LL03 SS01 SS02

SS04 SS11 TT03 TT04 UU02

VV00

5K048 AA06 BA42 BA53 DB01 DC01

EA16 HA04 HA06